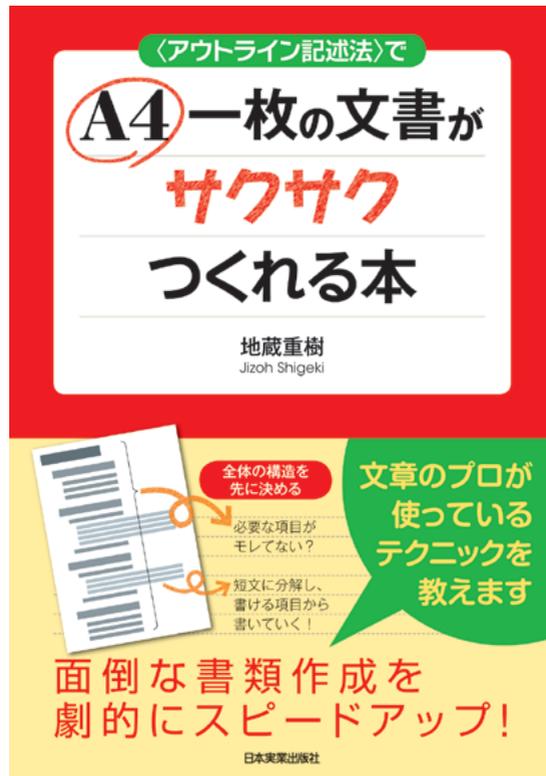


## 読者特典ダウンロードファイル



本ファイルは、地蔵重樹著『〈アウトライン記述法〉で A4一枚の文書がサクサクつくれる本』（日本実業出版社刊）のP158以降で紹介している、「小論文に挑戦しよう」で作成した「完成したアウトライン」と、小論文「消費税と財政・景気に関する考察」のPDFです。本とあわせて読み、文書作成の参考としてください。

※) 文書の階層構造をわかりやすくするために、段落の頭に「□」「●」「▶」の記号を付けています。実際に文書を作成する際には必要ありません。

## 完成したアウトライン

### 消費税と財政・景気に関する考察

- 序
- 財政破綻の意味
  - 財政破綻の定義
    - ▶ 消費増税の前提、財政破綻は本当か？
    - ▶ マスコミも世論調査も増税やむなしと言う
    - ▶ でも日本は破綻していない
    - ▶ 財政破綻の意味は知られているか？
    - ▶ ここで財政破綻を定義しておくのがよい
    - ▶ 「国の借金」の嘘
    - ▶ 結局、財政破綻とは？
  - 国の借金という誤り
    - ▶ 「国民一人あたり〇百万円の借金」という表現について
    - ▶ 国債や政府短期証券を買っているのは誰か？
    - ▶ 国債は「後世代へのツケ」の嘘
    - ▶ どうして世論は増税を受け入れているのか？
  - 財政破綻と国債暴落の可能性
    - ▶ 過去に自国通貨建てで国債を国内で消費している国が破綻したことはない
    - ▶ 「日本の個人金融資産は1400兆円を超えるので、その範囲でなら国債の消化に問題はない」は本当か？
    - ▶ 国債で賄われたマネーはこの世からは消えない。ではどこにいくか
    - ▶ 個人の金融資産はすでに運用されている
    - ▶ 海外の投資家が日本の国債を購入し始めている理由



- ▶ デフレを脱却しGDPを成長させる政策
- ▶ デフレを放置すると、供給力が小さくなり、インフレの準備となってしまうこと
- ▶ オーソドックスなデフレ対策とは
- ▶ 経済政策における政府の役割
- ▶ 急がれる社会インフラのメンテナンスと地震対策
- マネタリーベースの拡大の必要性
  - ▶ デフレは投資と消費を冷え込ませる
  - ▶ マネタリーベースの拡大の必要性
  - ▶ 日米の通貨供給量の違いと円高の関係
  - ▶ 物価の低下は通貨の価値が上がる
  - ▶ デフレ脱却と円高対策は同時に行う
  - ▶ 昭和恐慌時のデフレから脱却させた、世界から評価された高橋是清の経済政策

以上のアウトラインから完成した小論文です。

### 完成した小論文

#### 消費税と財政・景気に関する考察

##### □ 序

- ▶ 1995年頃から日本は長期デフレーション状態に入ったと言われ、名目GDPは1997年の約515兆6400億円をピークにそれ以降は横ばいか、緩やかな下降をたどっている。GDPデフレーターも1994年の103.74%をピークにそれ

以降はマイナス推移を維持しており、デフレ傾向が継続している事を示している。

- ▶ 一方、失業率は1991年の2.1%から上がり続け、1997年の3.4%から翌1998年の4.68%へとジャンプし、その後5%前後にとどまっている。
- ▶ この名目GDPがピークから下降を始め、失業率がジャンプした前年の1997年に何があったのか。それは橋本内閣による、消費税増税だった。
- ▶ つまり、消費税増税により、名目GDPが下降を始め、失業率がジャンプした結果、消費税以外の法人税や所得税が減少を始めたのだ。
- ▶ しかし政府は、これまで機会を見つけては減少した税収を増税で賄うとしている。税収減少の原因を考慮していないかのようだ。ところが世論調査の結果でも、多くの国民が増税やむなしと考えている事がわかった。(読売新聞社2012年1月21～22日の全国世論調査では消費税の引き上げを必要と答えた人は63%にも達した。日本経済新聞社とテレビ東京が2012年2月17～19日に行った共同世論調査では、消費税増税が必要と答えた人は59%だった。)
- ▶ このデフレの時期に消費税を増税する事は、世論調査で過半数の国民が是と答えている通りに、果たして正しいソリューションなのだろうか。財政破綻や増税の意味を問い直す事で、デフレ期の消費税増税について考察する事にする。

##### □ 財政破綻の意味

##### ● 財政破綻の定義

- ▶ 政府により消費税導入あるいは増税が提言される際には、

このままでは財政の逼迫あるいは破綻に至るという前提が提示される。では、果たして日本の財政が破綻するとはどのような事なのだろうか。

- ▶ 日本の財政破綻が言われて久しい。そのため、マスコミも国民の多くも日本の財政破綻を憂慮しており、世論調査でも財政破綻を回避するためには、増税やむなし、という意見は決して少なくはない。
- ▶ しかし、日本の財政はいっこうに破綻しないている。
- ▶ そもそも財政破綻とはどのような事を示すのか。財政破綻を憂慮している人々の多くが明確な回答を用意していないのではないか。
- ▶ そこで本論を進めるにあたり、まず始めに財政破綻の定義を明確にしておきたい。実は財政破綻に対する明確な定義はない。慣例的に国際的な定義として、財政破綻とは債務不履行（デフォルト）を示すとされる。それではその債務とは誰の債務か。
- ▶ 注意しなければならないのは、一部の人間（特に増税推進派）が債務について示す時に、敢えて「国の借金」という呼び方を好む事である。これは誤りだ。債務不履行の主体は、政府であり、国家ではない。
- ▶ 従って、財政破綻とは、政府の債務不履行を示し、状況としては、政府が借金を返済できない、あるいは利払いを行えない事を示す。

#### ● 国の借金という誤り

- ▶ 財政破綻とは、政府の債務不履行を示す事を述べた。従って、「国の借金」という呼び方は正しくない事を示した。

- ▶ 次に、やはり多くの人達（マスコミや増税推進派）が使用している「国民一人あたり〇百万円の借金」という表現が誤りである事を指摘しておきたい。この事は、政府が誰から借金しているのかを確認すれば明らかになる。
- ▶ 政府が借金を行う場合、国債や政府短期証券を発行する。これらを買っている対象が、金を貸している主体だ。では国債や政府短期証券を購入しているのは誰か。日本の場合は、ほとんど（96%前後）が国内の金融機関である。そして金融機関の原資は、国民や企業などからの預かり金だ。つまり、国民は政府に金を貸している側である。従って「国の借金は、国民一人あたり〇百万円だ」という表現は二重に誤りである。正しくは、「政府の借金は、国民一人あたり〇百万円の債権だ」となる。
- ▶ この事から、国債が「後世代へのツケ」という表現も誤りである事がわかる。なぜなら、国債は国民にとって債券（だから利子が付く）であるから、これを後世代に残した場合、利子付きの債券を残した事になる。
- ▶ 「国民一人あたり〇百万円の借金」といった表現が好まれるのは、増税を目指している人々が、世論を「増税やむなし」に誘導したいがためだと考えられるが、この事については後述したい。

#### ● 財政破綻と国債暴落の可能性

- ▶ では、財政破綻の可能性はないのだろうか。これまでのところ、歴史上、自国で（理屈上は）無制限に発行できる自国通貨建ての国債の9割を自国内で消化しながら財政破綻した国の前例がない。そのため、日本政府の財政破綻の可

能性については見極めるのが難しく、いまだに財政破綻の見込みについては多種多様な予想がされている。

- ▶ その一つに、国債を消化している金融機関などの原資が、国民の預貯金である事から、国民の預貯金が底を突いた時が財政破綻の始まりになる、という主張がある。すなわち「日本の個人金融資産は1400兆円を超えるので、その範囲でなら国債の消化に問題はない」とする考えだ。
- ▶ しかし、この考え方には二重の誤りが見られる。
- ▶ 一つは、個人の金融資産が変化しないという前提だ。国債の発行により賄われたマネーは、政府がストックする訳ではないし、蒸発して消えてなくなる訳でもない。これらのマネーは政府の支出になり、政府の支出は企業などの収益となる。そして企業の収益の一部は国民の収入になり、その収入の一部は貯蓄に還元される。
- ▶ 従って、国債が発行される度に国民や企業の貯蓄が消滅していく訳ではない。それを裏付ける現象として、バブル崩壊後に政府の負債は増加したにもかかわらず、実は同時期に個人の金融資産も増加した。この事からも国債の発行が貯蓄を食いつぶしてしまうという主張は実証されていない。
- ▶ もう一つは、個人の金融資産は、銀行などの金庫に手付かずの現金として積み上げられている訳ではないという事だ。これらの金融資産は、すでに企業への貸し出しや、それこそ国債として運用されている。すなわち、単純に1400兆円使い込めるという事ではない。
- ▶ とことで、日本国内では財政破綻論が言われ続けているが、海外からの評価はやや異なる。欧州債務危機が騒がれるよ

うになって以来、欧州の中央銀行が日本国債を円建てで保有する傾向が見られるためだ。日本の国債は金融商品としては、世界でも最低の利回りなので魅力はないはずだが、円建てで保有していると言う事は、為替差損のリスクが低いと評価されていると考えられる。

- ▶ また、日本の余剰金が約251兆4950億円（2010年末）と世界一である事から、日本国内にはまだまだ国債を消化する金が余っていると見られている。（ちなみに同年の米国の余剰金はマイナス252兆419億円）
- ▶ また、日本の国家としてのバランスシート上では、負債である国債や地方債などの合計が1037兆円（2010年12月末）であるのに対し、資産（金融資産と固定資産等の合計）が1073兆円あり、正味の資産が36兆円ある事も評価されていると考えられる。
- ▶ つまり、海外からは日本の財政破綻リスクは低いと見られているのである。

#### □ 消費税の性質

##### ● 消費税の負担者

- ▶ 消費税は、その名称から、消費者が負担（納税）する税であると認識されやすい。しかし消費税の納税義務を負っているのは事業者だ。消費税法第5条第1項にある。
- ▶ 「事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等につき、この法律により、消費税を納める義務がある」
- ▶ ここに現在の消費税の問題がある。消費税の滞納率は、税の中でトップであるが、これは事業者負担が多い事と、後述するスタビライザー機能がない事に所以する。

- ▶ まず、事業者負担について見ておく。事業者には、発注業者や消費者から常に値引き圧力がある。これは同業他社との価格競争がある場合も同様だ。その時、事業者は消費税分を価格に転嫁できない。しかし仕入れ時には消費税分を支払っているため、納税のために事実上の自腹を切る、という状態に追い込まれてしまう。
- ▶ これに対して、「仕入れ税額控除」を活用すれば良いという指摘がある。仕入れ税額控除とは、仕入価格に含まれていた消費税は、既に納入業者が支払っているため、控除されるという仕組みだ。しかしこの仕入れ税額控除を受けるためには非常に煩雑な帳簿類の用意が必要であり、専属の事務員（コストがかかる）を雇えない中小企業にとっては、事実上恩恵を受けられない仕組みになっている。
- ▶ また、仮に事務処理になんとか対応したとしても、消費税分の値引き圧力に屈した場合は負担が増加する事は変わらない。例えば仕入れ税額控除が適応された場合の事業者の粗利は以下の式になる。
- ▶  $(\text{売値} + \text{消費税}) - (\text{仕入値} + \text{消費税}) - (\text{売り上げ時の消費税} - \text{仕入れ時の消費税})$
- ▶ 例えば仕入値が3000円で売値が5000円の場合は以下の通り。
- ▶  $(5000 + 250) - (3000 + 150) - (250 - 150) = 2000$

- ▶ この場合は、売値に消費税負担が転嫁されている。しかし、発注業者や消費者から消費税分相当の値引き圧力があり、それに屈した場合は消費税をプラスして5000円にせねばならないので、次の様になる。(小数点以下は切り捨て)
- ▶  $(4762 + 238) - (3000 + 150) - (238 - 150) = 1762$
- ▶ つまり、本来消費税が転嫁できていれば儲けられる金額よりも11.9%も負担が増加してしまう。これが値引き圧力や価格競争圧力による、自己負担となる。
- 消費税が安定した財源たることの意味とスタビライザー機能の欠如
  - ▶ 消費税の負担者が事業者である事と、その納税負担を価格転嫁できない場合がある事について述べた。そのため、消費税は税の中でもっとも滞納率が高いという現実がある。2009年の国税庁の発表では、前年度（つまり2008年度）の国税の滞納額は8988億円に上る。そしてそのうちなんと45.8%が消費税だ。いかに消費税の滞納率が高いかわかる。
  - ▶ しかし一方で、消費税は安定した財源であるとも言われている。これほど滞納率が高いにもかかわらず安定した財源であると言われているのは、消費税に税のスタビライザー機能が欠如しているためだ。スタビライザーとは安定化装置の意味である。
  - ▶ これは以下の意味である。

- ▶ 消費税以外の税、例えば所得税であれば、失業して収入がなければ納税は免除される。また、法人税も赤字であれば免除される。これが税のスタビライザー機能と呼ばれる仕組みである。つまり、納税能力を失った場合、再び納税能力が回復するまで一時的に納税を免除される仕組みだ。
- ▶ ところが消費税は、納税義務のある事業者の経営状況に無関係に納めねばならない。たとえ赤字でも徴収される。また、間接的に消費者も、失業中であろうが低所得であろうが、購入代金には消費税が転嫁されてしまう。
- ▶ これが、消費税が安定している財源の意味であり、その背景には過酷な徴収実態がある。そのため、中小事業主の中には、消費税の負担に耐えかねて自殺に追い込まれるといった事件も起きている。
- 消費税の不平等性と逆進性
  - ▶ 消費税が導入される、あるいは増税される際に説明されるメリットとして、消費税は他の税よりも広く公平に負担される税であるという解釈がある。
  - ▶ 例えば所得税は、本来所得に応じて負担も大きくなるはずだったが、2007年以降、明らかに富裕層優遇税に変わっている。1974年から1983年までは最高税率は年収8000万円超で75%であった。ところが2007年以降の最高税率は40%に引き下げられており、しかもこの最高税率の対象は、年収1800万円超にまで引き下げられた。
  - ▶ つまり、現在の所得税は、1800万1円の所得者と、億単位の所得者が同じ税率になっている。これは財界主導による構造改革の結果だが、明らかに経団連に所属する経営者や

大資本家といった富裕層優遇の税制への改革とされている。

- ▶ これに対し、消費税は誰もが同じパーセントで、しかも消費量に応じて納税するのだから公平だとされる。しかし、消費税には「逆進性」あるいは「逆累進的税制」の特長が見られるという指摘もされている。
- ▶ 消費税の逆進性とは、消費税は所得や消費量に関係なく同じ税率であるため、所得が少ない人ほど収入に占める消費の割合が高くなり、納税率が高くなってしまふという点だ。
- ▶ 一方、高所得者は、より多くの収入を貯蓄や金融投資（利潤、利子配当には消費税がかからない）に振り向ける事ができ、消費税に支払う割合が低くなる。
- ▶ つまり、消費税は、高所得者ほど有利であり、低所得者ほど負担する割合が高まるという現象が予想されている。
- ▶ この逆進性を理由として、米国では消費税が導入されていないが、日本のマスコミや政府の増税派、または財務省はこの事実に触れる事はない。

#### □ 増税の本質

##### ● 経団連が消費増税を求める理由

- ▶ 消費税増税を主張している団体の一つに社団法人日本経済団体連合会（以降、経団連と呼ぶ）がある。経団連は2003年元旦に『活力と魅力溢れる日本を目指して』、通称『奥田ビジョン』と呼ばれる意見書を発表した。『奥田ビジョン』と通称されているのは、当時の経団連会長がトヨタ自動車会長の奥田碩（おくだひろし）氏だった事に由来する。
- ▶ この意見書では、「個人や法人の収益に対して直接負担を求める所得課税と社会保険料に過度に依存する構造を是正

し、経済成長に対する影響が相対的に少ない間接税のウエイトを高めていく事」が意見されているが、その間接税とは消費税の事を示す。

- ▶ しかし、消費税は経済成長に影響が少ないという根拠はない。むしろ本論で述べるように、その影響は大きい。
- ▶ なぜ、経団連は消費税増税を主張するのか。それは、政府に対して同時に法人税の減税を主張しているため、その穴埋めとして（交換条件として）消費税を増税すれば良いと提案しているためだ。
- ▶ また、経団連に名を連ねる大手輸出企業にとって、消費税が増税される事で巨額の消費税還付金が得られる。これは輸出戻し制度によるもので、輸出戻し制度とは、輸出品に消費税を掛けてしまうと、輸出先の国においても間接税が掛けられてしまうという二重の課税を避けるために消費税を免除しようというものだ。そのため、その輸出品に国内で発生したと見なされる消費税が還付される。しかしこの制度は輸出業者にとって実質補助金になっている事が指摘されている。わかりにくいかもしれないので単純化した例をあげる。
- ▶ 部品業者Aからの仕入れ代：20万円  
（消費税の負担額：1万円）
- ▶ 部品業者Bからの仕入れ代：40万円  
（消費税の負担額：2万円）
- ▶ 輸出業者の販売価格：100万円  
（本来の消費税負担は5万-2万-1万=2万円）
- ▶ ところが輸出戻し制度があるので、輸出業者には部品に含

まれていると見なされる3万円の還付金がある。本来輸出業者は2万円の消費税を負担するはずが、免除されるだけでなく、3万円の還付金が得られるので、計5万円の節税ができた事になってしまう。これが、輸出企業が消費税で得をしてしまうという考え方である。

#### ● 増税の意味

- ▶ 増税の意味について見直したい。まず、税金とは政府の所得であると見なされる。つまり、GDP（国内総生産）の内、政府に分配された部分が税収と言える。GDPは家計・企業・政府の総所得に等しいので、政府の取り分が多ければ、その分、企業・家計の取り分は少なくなる。
- ▶ 政府の税収が増えるためには、二通りの状態が考えられる。一つは税率が変わらない、つまり政府への分配率が変わらないままで、GDPが増加する事だ。つまり経済成長すれば、政府の取り分は必然的に増加する。
- ▶ もう一つは、GDPが変わらないままで、政府の取り分、つまり税率を上げる事だ。これが増税である。
- ▶ しかし二つ目の方法である増税には問題がある。いったん増税すると、確かにその瞬間だけ税収は増加するが、一方で企業・家計の取り分が減少してしまう。つまり、企業にとっては純利益が減少し、家計にとっては可処分所得が減少する。その結果、企業の投資は減少し、家庭の消費が減少する。
- ▶ GDPは家計・企業・政府の総所得であるから、GDPが成長していないデフレの時に増税すると、翌年からは減少した投資と消費の影響を受けて、GDPが減少してしまう可

能性が高まる。その結果、税率が変わらなくても、税収も減少してしまう。

- ▶ つまり、デフレ時に増税すると、GDPが減少し、税収は却って減少してしまうというジレンマに陥る。事実、竹下内閣時に消費税を導入した翌年と、橋本内閣時に消費税を増税した翌年は、瞬間的に税収が上がったが、その翌年からは増加していない。むしろ法人税や所得税は下降している。
- ▶ すなわち、政治家が主張する「将来世代にツケを回さないために、消費税増税」は成り立たない事がわかる。むしろ、デフレ時の増税は、将来世代にツケを回す事になる。

#### ● 増税を擁護する人達

- ▶ これまで見てきた通り、デフレ時の消費増税は、財政再建に貢献するとは言えないのだが、それでも国民の多くが増税やむなしと考えている事が各種世論調査でわかる。また、政府は政権が交代しても増税だけは変わらず訴えている。この事の背景に何があるのだろうか。
- ▶ 一つはマスコミ（特に大手新聞社と系列テレビ局）が増税擁護の論調を行っている事が世論に影響を与えていると考えられる。新聞社はこぞって、増税を主張する政治家こそが勇気ある政治家であると讃えており、またテレビに頻出するエコノミスト達も、増税しなければ明日にでも財政破綻するかのよう論調でコメントしている。
- ▶ この新聞社は、業界をあげて財務省に対し軽減税率の陳情を行っているという事実がある。軽減税率とは、消費税の増税が採用されても、特定の業界や製品は増税の対象外と指定される事だ。軽減税率の対象になるかどうかは財務省

の意向次第であるため、新聞業界は財務省に軽減税率の対象外とされるように陳情している訳だ。

- ▶ 当然、その見返りが求められる。それは、新聞業界が財務省の要請に従い、増税キャンペーンを行う事と、天下り先を提供する事ではないか。実際、大手新聞社の論調は増税肯定であり、2010年7月まで財務事務次官だった丹呉泰建（たんごやすたけ）氏が同年の11月には読売新聞に天下っている。
- ▶ つまり、新聞各社は、読者である国民には消費税の必要性和その負担に耐える事を訴えながら、一方では自分達の業界だけは増税対象外になるよう振る舞っているという事になる。
- ▶ これらの事から、財務省が増税を主張する理由の一つも見えてくる。すなわち、増税の度に軽減税率の指定業界に、天下り先を増やしていけるという旨味だ。つまり、増税は、国益ではなく、省益もしくは私益によるものである可能性がある。

#### □ デフレ時の財政再建

##### ● デフレ期の増税による税収の減少

- ▶ 先に経済成長すると、税収も自然に増加し、デフレ期に増税すると逆に税収は減少すると述べた。これを、税収弾性率の面からも見ておきたい。
- ▶ 税収弾性率とは、名目GDPの1%増加に伴う税収の増加率を示す。つまり、税収は単純に名目GDPに比例しないという理論だ。この税収弾性率は、現在はおよそ3%と見られている。従って、名目GDPが1%増加すれば、単純に税

収も1%増加するのではなく、いきなり3%増加する可能性がある事を示している。

- ▶ なぜ、税金は名目GDPに単純に比例せずに飛躍するのか。それは次の理屈による。
- ▶ 経済成長すると、それまで赤字で法人税を納税していなかった法人が黒字になり、突然納税を開始する。あるいは失業中で所得税を納めていなかった人が、雇用される事で所得が発生し、これも突然に幾ばくかの所得税を納める事になる。つまり経済成長すると、それまで納税額がゼロだった企業や個人が、突然利益や所得を得る事で一定以上の税金を納め始める事になるのだ。これは以下の様に表せる。
- ▶  $\text{税金} = \text{税率} \times \text{名目GDP} \times \text{税金弾性率}$
- ▶ この理論に乗っ取れば、逆にデフレ期（名目GDPがマイナスの時）に増税すると、税金弾性率が負に作用し、一気に税金が減少してしまう。
- ▶ これは1997年の橋本政権が消費税を増税した際に証明されている。消費税を増税した翌年には、消費税だけは、当然の事ながら前年の約7兆4644億円から約8兆4235億円に増加した。しかし、同時に所得税と法人税はもの見事に減少している。その結果、消費税、所得税、法人税の合計は、前年の約41兆6752億円から約37兆8655億円と3兆8000億円以上も減少してしまった。デフレ期に増税するとどうなるかの実例だ。
- ▶ これでは財政再建のために増税するという建前自体が破綻

している。そして問題は、増税の結果税金が減少したにもかかわらず、税金が減少した理由は説明せず、税金が減少している事だけをあげて、「財政再建のため増税が必要」と繰り返し主張されている事だ

## □ 結び

### ● 財政再建の正しい方法

- ▶ これまで述べてきたように、財政再建には税金の増加が必須であった。そして税金を増加させるには二通りが考えられ、一つは増税、もう一つは経済成長による税金増であった。しかし、デフレ期の増税は、却って税金を減少させてしまう事がわかった。その結果、残りの方法として、経済成長による名目GDPの増加によって、税金の増加を期待する事が必要になった。
- ▶ それではどうすれば、このデフレ期に名目GDPを増加させる事ができるのか。
- ▶ デフレとは供給が需要を上回っている状態だ。これを逆転させるために供給を減らす事で物価を上げる事も一見可能ようだが、この方法では雇用が減少し、失業者が増加する。また、いったん減少した供給能力はすぐには再構築できない。そのため景気が回復して需要が増加した際、すでに供給能力が低下していると一気にインフレが加速する危険がある。
- ▶ そこで、需要のほうを拡大するというオーソドックスな経済政策が再注目されるべきであろう。需要の拡大は、供給能力を維持し、雇用を拡大する事で失業率を低下させる。失業率が低下すれば、消費が拡大する。また、消費が拡大

すれば、企業も投資を拡大させるという好循環が生じる。

- ▶ つまり、好循環の最初のきっかけは民間に期待できない以上、政府が行うしかない。そしてこの需要を賄うための原資は、やはり政府が財政出動するしかない。
- ▶ この時、公共投資を行う未来型産業を、政府が決めるのが困難である、という反論がある。しかし、そもそも政府が未来型産業を決める必要はない。まず、現在の日本に必要な事に投資すれば、そこに注がれたマネーは、自ずと必要な分野に流れていく。つまり必要な分野や産業の選択は、市場に委ねればよい。
- ▶ それでは現在の日本に必要な公共投資とは何か。急がねばならないのはインフラのメンテナンスだ。1970～1980年代に集中的に整備された社会インフラ（道路、橋、その他建築物）が、次々に耐用年数に達しようとしている。公共施設、道路、橋梁、上水道管渠、下水道管渠などの更新費用は、今後50年間で約4兆円とされている。
- ▶ 次に、活動期を迎えたとされる地震対策が必要だ。防波堤や建築物の耐震化が急がれる。これらの公共投資が不要であるとする人は少ないのではないか。
- ▶ そして国民を守るための投資は、その後再び数十年後の耐用年数まで、長く国民を益する。
- マネタリーベースの拡大の必要性
  - ▶ デフレ時には企業は投資を控え、個人は消費を控える。需要を創造できるのは、もはや政府しかないと述べた。では政府が需要を創造する際の原資はどのように調達するのかというと、国債の発行による。この国債を日銀が直接引き

受けであろうが、市場から吸い上げようが、とにかく買い上げる事で通貨が発行される。これをマネタリーベース（日銀が供給する通貨）の拡大と呼ぶ。

- ▶ デフレを恐れる米国は、リーマンショック後にマネタリーベースを約3倍に拡大した。しかし日本は1.3倍に満たない対応であったため、デフレ脱却に失敗した。同時にドルに対する円の供給が不足したため、円高を導いた。
- ▶ デフレによる物価の低下は、同時に通貨の価値が高まる事を示す。ここで通貨の発行量が拡大されれば、相対的に通貨の価値が下がり、物価の低下を防ぐ事ができる。
- ▶ すなわち、公共投資とマネタリーベースの拡大が、デフレ脱却と円高の緩和を同時にもたらす可能性がある。
- ▶ 実際、昭和恐慌（1930年）の時に、日本は上記の政策でデフレ脱却を行った実績がある。この時、GDPは前年から2年間で18%以上減少し、失業率も最大で20%を記録した。暴落する円の売りを防ぐために当時の井上蔵相は金利を上げたため、さらにGDPが減少し、株価も暴落してしまった。
- ▶ 1931年、高橋是清が蔵相に就任すると、デフレ脱却策として、財政出動を行う事で金利を引き下げた。また同時に日銀に国債を引き受けさせる事で通貨を発行させた。
- ▶ その結果、日本は世界に先駆けて恐慌を脱する事ができ、この時の経済政策は世界で高い評価を受けた。日本はデフレ期に増税する前に、歴史に学ぶ必要がある。